

平成20年5月27日

20年5月調査「当行の主な営業エリアの経済動向」について

(20年4月末の時点で入手可能なデータなどを基に調査したものです)

足利銀行(頭取 池田 憲人)は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」および「全国」の経済動向について調査を行いましたので、その結果を別紙の通り発表いたします。今回のポイントは下記の通りです。

記

1. 栃木県の経済動向

「個人消費に力強さがなく、住宅建設は減少傾向にあり、景気は一部に弱い動きが見られる。」

家計部門では個人消費は底堅い動きとなっているが力強さに欠ける。3月の住宅投資は、分譲住宅で増加となったが、持ち家と貸家は減少となり全体で2カ月連続の減少となった。

企業部門では設備投資は増加基調が続いており、生産活動は堅調に推移しているものの、原材料費高等、環境は厳しい状況にある。

雇用情勢は堅調に推移しているが、このところやや弱い動きとなっている。

2. 群馬・茨城・埼玉県の経済動向

「景気は一部に弱い動きが見られる」

群馬県

生産面は、2月の鉱工業生産指数の前年比は2カ月連続して上昇し、前月比でも2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売は2カ月連続して増加した。新車登録台数は3カ月ぶりに減少し、住宅投資は2カ月連続して減少した。雇用情勢は高い水準を維持している。

茨城県

生産面は、2月の鉱工業生産指数の前年比は5カ月連続して上昇し、前月比でも3カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売は2カ月連続して増加した。新車登録台数は3カ月ぶりに減少し、住宅投資も2カ月連続して減少した。雇用情勢は横ばいであった。

埼玉県

生産面は、2月の鉱工業生産指数の前年比は2カ月連続して上昇し、前月比は2カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売は2カ月連続して増加した。車登録台数は3カ月ぶりに減少し、住宅投資は9カ月ぶりに前年実績を上回った。雇用情勢は悪化した。

3. 全国経済の動向

「景気はこのところ一部に弱い動きがみられ、先行きの不透明感が増している」

国内経済は大手企業を中心に生産活動は堅調ながら鈍化の兆しがみられており、原油・原材料高や米国経済の減速など収益を下押しする要因も多く、今後の先行きに不透明感が増している。個人消費は底堅いものの力強さに欠ける動きとなっている。雇用情勢については、回復に足踏みがみられている。

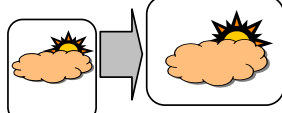
以上

あしぎん経済概況

2008年5月号








株式会社 足利銀行

栃木県経済の動向（3月）

	基調判断	判断の前月からの変化
全体	個人消費に力強さがなく、住宅建設は減少傾向にあり、景気は一部に弱い動きが見られる。	据え置き
	家計部門では、個人消費は底堅いものの力強さに欠ける動きとなっており、住宅投資は減少傾向となっている。 企業部門では、設備投資は増加基調が続いており、生産活動は堅調に推移しているものの、環境は厳しい状況にある。 雇用情勢は堅調ながらやや弱い動きとなっている。	【景気水準(天気図)】 前月調査 → 今月調査 

	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)
個人消費	底堅いが力強さ欠ける	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	大型小売店販売額(既存店)は僅かながらも7カ月ぶりに前年実績を上回り、新車登録台数(軽自動車含む)は2カ月ぶりに前年実績を下回った。		
住宅投資	減少傾向	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	住宅着工戸数は、3月は分譲住宅が増加したが、持ち家及び貸家が減少し、全体で2カ月連続して減少した。		
設備投資	増加基調	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	設備投資額DI値(1～3月期見込み)は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向となっている。		
公共投資	減少傾向	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	公共工事請負金額は、3月単月では2カ月ぶりに減少し、前年度比累計(19年4月～20年3月)でも減少となった。		
産業動向	堅調に推移	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	鉱工業生産指数は、2月の前年比は8カ月連続して上昇し、生産活動は堅調に推移している。		
雇用情勢	堅調続くもやや弱い動き	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	月間有効求人数は7カ月連続して減少したが、有効求人倍率は53カ月連続して1倍超の高水準が続いている。		

天気図(景気水準)の説明

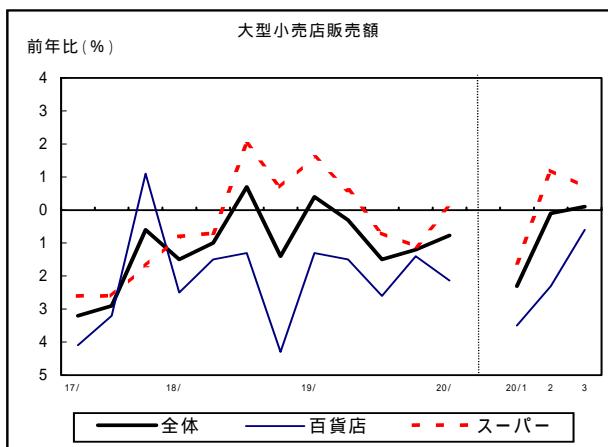
						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い			悪い →			

注: 基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～底堅いが力強さ欠ける～

個人消費は、大型小売店販売額は7カ月ぶりに増加し、新車登録台数は2カ月ぶりに前年を下回った。

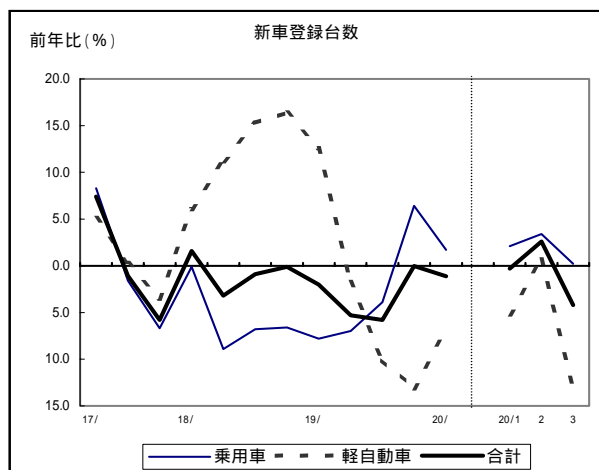
大型小売店販売額（速報値ベース）は、前年比0.1%増と僅かながらも7カ月ぶりの増加となった。内訳をみると、百貨店販売は同0.6%と5カ月連続して減少した。一方、スーパー販売は同0.7%増と2カ月連続して増加した。



資料：経済産業省

新車登録台数（乗用車＋軽自動車）は前年比4.2%の11,813台となった。

車種別にみると、普通乗用車は同13.4%増と8カ月連続して増加した。一方、小型乗用車は4カ月連続して減少し、合計では同0.2%増と6カ月連続して増加した。軽自動車は同13.0%と2カ月ぶりに減少となった。

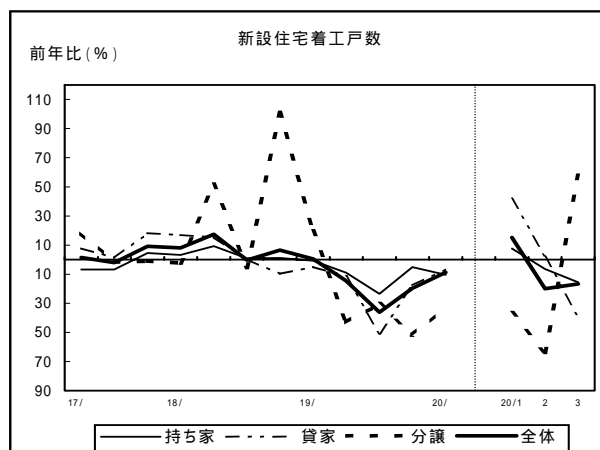


資料：栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～減少傾向～

新設住宅着工戸数は、1月に増加となったが、2月は再び減少した。3月も1,405戸、同16.7%と2カ月連続して減少しており、このところ低調に推移している。

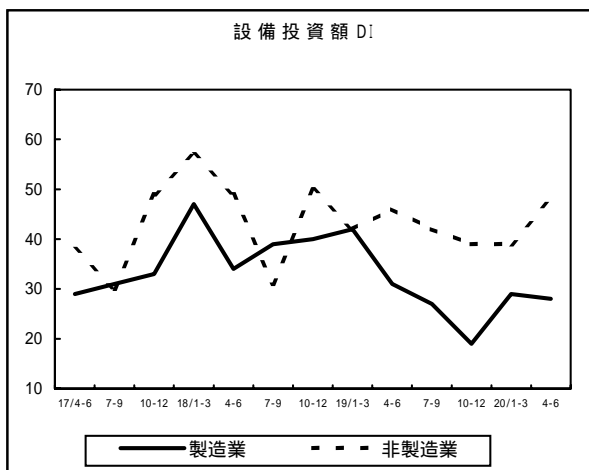
利用関係別にみると、持ち家が前年比15.6%と2カ月連続して減少し、貸家も同39.3%と2カ月ぶりに減少した。一方、分譲住宅は同57.9%増と5カ月ぶりに増加した。



資料：国土交通省

3. 設備投資 ～増加基調～

足利銀行調査の設備投資額D I値の20年1～3月期見込み（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合）は、製造業、非製造業ともに前年比では増加する見込みとなっている。



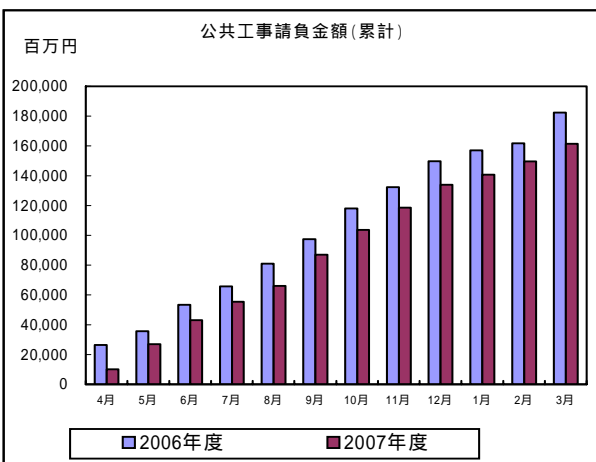
資料：足利銀行「あしぎん景況調査」（栃木県内企業）

注：平成20年/1-3期は見込み、平成20年/4-6期は見通し

4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、3月単月では前年比42.8%と2カ月ぶりに減少した。また、前年比累計(19年4月～20年3月)でも11.5%の減少となった。

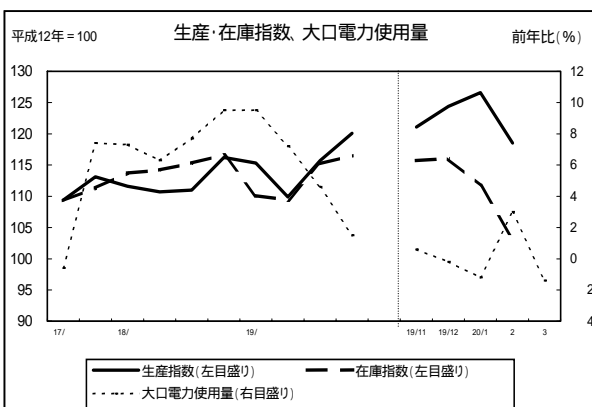
3月の発注者の内訳をみると、地方公社(前年比531.8%増) 公団・事業団(同144.1%増) 国(同14.1%増) 市町村(同13.6%増)が増加し、その他(同95.6%) 都道府県(同10.6%) が減少した。



資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～堅調さ続く～

鉱工業生産指数(季調済2月)は、前月比は6.4%となり4カ月ぶりに低下した。その他製品工業(文具)、鉄鋼業(熱間圧延鋼材)、電子部品・デバイス工業(半導体部品)などが上昇し、一般機械工業(特殊産業機械)、情報通信機械工業(民生用電子機械)、木材・木製品工業(紙加工品)などが低下した。



資料：栃木県統計課、東京電力栃木支店

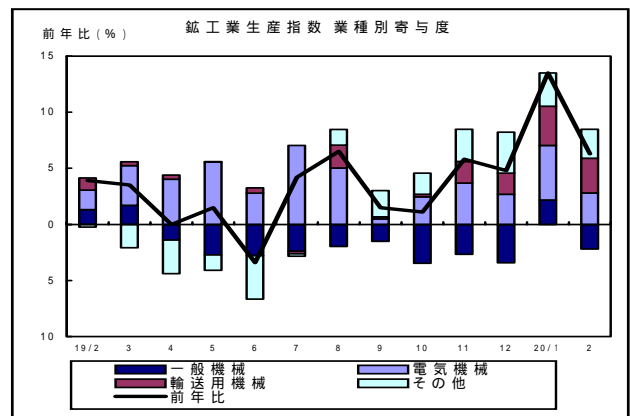
3月の製造業の大口電力使用量は前年比1.4%と2カ月ぶりに減少した。

製造業

鉱工業生産指数(原指数)は前年比6.3%増と8カ月連続の上昇となった。増減した主な業種は以下の通りである。

情報通信機械工業(前年比32.0%増) 輸送機械工業(同25.3%増) プラスチック製品工業(同4.2%増) 化学工業(同2.4%増)等の業種が増加した。

木材・木製品工業(同25.3%) 一般機械工業(同20.9%) 窯業・土石製品工業(同10.6%) 繊維工業(同10.5%)等が減少した。



資料：栃木県統計課

観光・レジャー

主要観光地6道路(4有料道路というは坂、尾頭トンネル)の通過車両台数は、前年比0.4%増と6カ月ぶりに増加した。

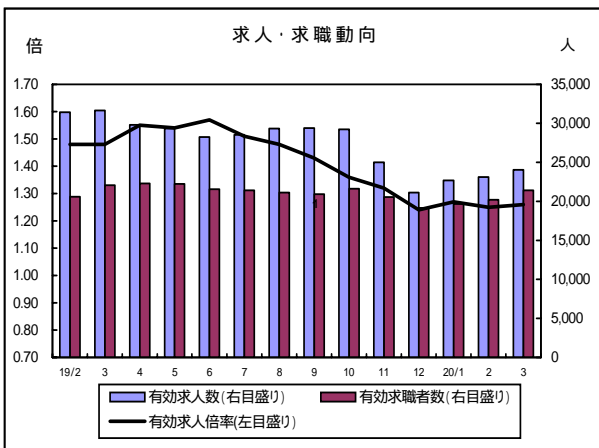
観光地旅館・ホテルの宿泊客数(抽出企業調査、速報)は、前年比4.3%と3カ月連続して前年を下回った。

一方、ゴルフ場利用客数(2月)は192,396人となり、前年比28.3%と4カ月ぶりに減少となった。

6. 雇用情勢～堅調続くもやや弱い動き～

雇用情勢は有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)が1.26倍となり、前月比0.01ポイント上昇と2カ月ぶりの上昇となった。

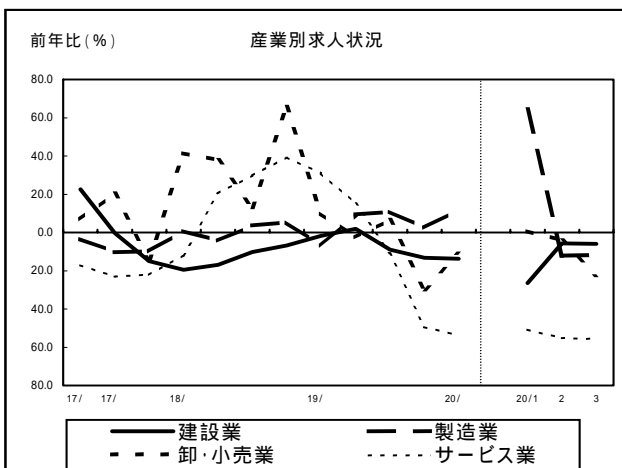
月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比24.1%と7カ月連続して減少し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同2.9%と24カ月連続で減少した。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

主な産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、サービス業(前年比55.8%)、卸売・小売業(同22.2%)、製造業(同11.9%)、建設業(同5.9%)とそれぞれの産業で減少し、全体では同26.0%と8カ月連続して減少となった。

また、雇用保険受給者数は前年比3.0%と2カ月連続して減少した。



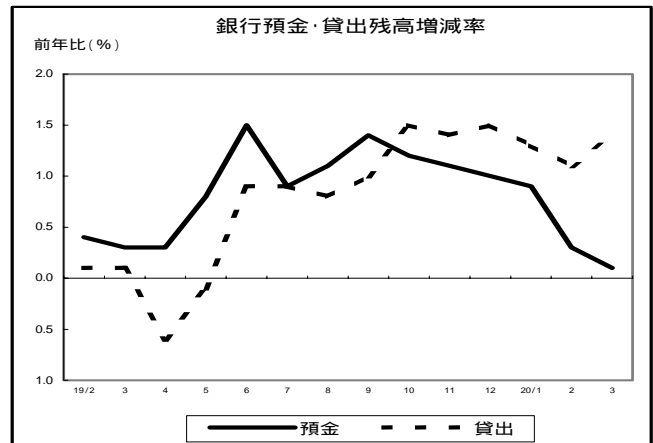
資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価～物価は上昇傾向つづく～

民間金融機関の預金残高は、前年比0.1%増と15カ月連続して増加し、貸出残高は同1.4%増と10カ月連続で増加した。

宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で101.2となり、前月比0.5%増、前年比1.6%増と19年9月以降7カ月連続して1%を超える上昇となっている。

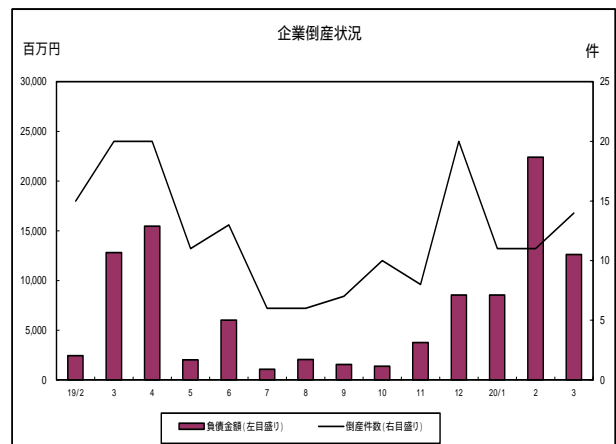
光熱・水道が上昇、教養娯楽は低下した。



8. 企業倒産～比較的落ち着いた動き～

企業倒産は、件数が前年同月比6件の14件、負債総額では同1億94百万円減少の126億11百万円となった。

業種別でみると、製造業とサービス業がそれぞれ4件、建設業と販売業がそれぞれ3件となった。原因別では、販売不振等の不況型倒産によるものが11件と最も多く、全体の約79%を占めた。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

群馬・茨城・埼玉県経済の動向(3月)

～景気は、このところ一部に弱い動きがみられる～

(群馬県)生産面は、2月の鉱工業生産指数は2カ月連続して上昇し、前月比も2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売は前年実績を上回ったが、新車登録台数と住宅投資は前年実績を下回った。

雇用情勢は高い水準を維持している。

2月の鉱工業生産指数は、前年比5.2%増で2カ月連続の上昇、前月比も0.5%と2カ月ぶりに上昇した。前月に比べ、一般機械工業(娯楽機器)、化学工業(医薬品製剤)が上昇し、輸送機械工業(自動変速装置)、電子部品・デバイス工業(シリコンウハ)が低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比0.1%増と2カ月連続して増加した。一方、乗用車新車登録台数は同8.0%と3カ月ぶりに減少し、住宅着工戸数は同5.6%と2カ月連続して減少した。

また、公共工事請負高は前年比11.0%と2カ月連続して減少した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント低下し1.63倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、2月の鉱工業生産指数は5カ月連続して上昇し、前月比も3カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売は前年実績を上回ったが、新車登録台数と住宅投資は前年実績を下回った。

雇用情勢は、横ばいであった。

2月の鉱工業生産指数は前年比2.6%増と5カ月連続して上昇し、前月比も1.7%増と3カ月ぶりに上昇した。前月に比べ、一般機械工業(特殊産業機械)、非鉄金属工業(電線・ケーブル)が上昇し、食料品・たばこ工業(飲料・加工食品)、電子部品・

デバイス工業(電子部品)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比0.8%増と2カ月連続して増加した。一方、乗用車新車登録台数は同7.4%と3カ月ぶりに減少、住宅着工戸数も同43.8%と2カ月連続して減少した。

公共工事請負高は前年比10.9%増と3カ月連続して上昇した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月と同じ0.92倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、2月の鉱工業生産指数は2カ月連続して上昇し、前月比は2カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売と住宅投資は前年実績を上回ったが、新車登録台数は前年実績を下回った。

雇用情勢は、悪化した。

2月の鉱工業生産指数は前年比12.6%増と2カ月連続して上昇し、前月比は0.8%と2カ月連続して低下した。前月に比べ、化学工業(医薬品)、金属製品工業(食缶)が上昇し、一般機械工業(半導体製造装置)、輸送機械工業(乗用車)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比0.3%増と2カ月連続して増加、住宅着工戸数は同0.4%と9カ月ぶりに増加した。一方、乗用車新車登録台数は同0.7%と3カ月ぶりに前年実績を下回った。

また、公共工事請負高は前年比27.0%と2カ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.05ポイント悪化し0.90倍(季調済)となった。

全国経済の動向（3月）

～景気は、このところ一部に弱い動きがみられる～

生産活動は鈍化の兆しがみられ、個人消費や住宅建設等は依然として弱い動きがみられる。企業収益は、改善に足踏みがみられ、設備投資に対してもやや慎重な見方となっている。海外経済の減速や、原油をはじめとする原材料価格の動向、金融資本市場の変動などが与える影響等に引き続き留意する必要がある。

鉱工業生産指数（季調済、3月確報、平成17年=100）は106.5となり、前年比は0.7%と平成17年7月以来33カ月ぶりに低下し、前月比は3.4%と2カ月ぶりに低下した。生産の低下に影響した業種は、輸送機械工業、一般機械工業、金属製品工業等であった。また、在庫指数は105.5となり、前月比0.1%増と2カ月連続して上昇した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（店舗調整済、速報）が、前年比0.2%増と2カ月連続して増加した。内訳をみると、百貨店は同1.2%と2カ月ぶりの減少、スーパーは同1.2%と2カ月連続の増加となった。一方、乗用車新車登録届出台数（速報）は、普通車が前年比6.5%増となったが、小型車及び軽自動車は前年を下回り、全体で同4.0%と3カ月ぶりに前年実績を下回った。

新設住宅着工戸数は、前年比15.6%と9カ月連続して減少した。利用関係別にみると、持家は14カ月連続で減少し、貸家と分譲住宅ともに9カ月連続で減少した。

雇用状況は、有効求人倍率は0.95倍となり前月に比べ0.02ポイント低下した。

また、完全失業率は3.8%となり前月に比べ0.1ポイント低下した。男女別では、男性は前月比0.2ポイント低下の3.8%、女性は前月比0.1ポイント上昇の3.9%となった。

企業倒産は、件数が前年比8.0%増の1,347件、負債総額は同3.2%の4,729億82百万円となった。

国内企業物価（4月速報）は、総平均が107.3となり、前月比0.6%増、前年同月比3.7%増の上昇となった。内訳をみると、鉄鋼（前月比7.6%増）、金属製品（同1.9%増）、加工食品（同0.5%増）などが上昇し、石油・石炭製品（同3.2%）、化学製品（同0.7%）などが低下した。また、輸出物価は前年比5.9%、輸入物価は同9.4%増となった。

消費者物価指数は、総合指数が101.0となり、前月比は0.5%上昇、前年同月比は1.2%増と上昇した。また、生鮮食品を除く総合指数は100.8となり、前月比は0.4%上昇、前年同月比は1.2%増と上昇した。

マネーサプライ（M2+C D）は前年比2.2%増となった。また、M2+C Dに郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比3.1%増となった。

4月の円相場（月中平均）は、前月比1円70銭円安ドル高の102円49銭であった。

栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100）								2・3	
	1		鉱工業生産指数			製造業生産		製造業出荷		製造業在庫		
	先行指数	一致指数		前月比	前年比		前年比		前年比		前年比	
平成14年			98.6		0.1	98.6	0.1	101.7	0.5	95.8	5.1	
15			98.4		0.2	98.4	0.2	104.6	2.9	100.6	5.0	
16			100.2		1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6	
17			110.0		9.8	110.1	9.9	119.5	9.5	106.3	5.0	
18			112.3		2.1	112.3	2.2	122.0	2.1	115.0	8.2	
19年2月	30.0	64.3	116.0	3.9	3.9	116.1	3.9	123.3	0.3	114.6	0.3	
3	40.0	78.6	118.3	2.0	3.5	118.3	3.4	124.6	0.9	108.4	5.4	
4	20.0	28.6	109.4	7.5	0.0	109.5	0.1	118.2	0.5	110.7	4.4	
5	40.0	42.9	110.4	0.9	1.5	110.5	1.5	121.0	2.4	108.8	3.7	
6	20.0	28.6	109.9	0.5	3.4	110.0	3.4	122.5	4.2	109.0	4.3	
7	40.0	57.1	113.1	2.9	4.2	113.1	4.1	122.8	5.9	112.8	0.1	
8	60.0	71.4	117.5	3.9	6.5	117.7	6.6	129.9	8.4	113.5	3.4	
9	40.0	57.1	116.5	0.9	1.5	116.6	1.5	121.2	0.2	119.8	2.6	
10	70.0	57.1	114.7	1.5	1.1	114.7	1.1	122.8	0.6	117.9	0.3	
11	30.0	0.0	121.1	5.6	5.7	121.2	5.8	132.7	5.5	115.7	0.6	
12	40.0	57.1	124.4	2.7	4.7	124.6	4.8	136.5	4.4	116.1	1.2	
20年1月	50.0	28.6	126.6	1.8	13.5	126.7	13.6	138.1	15.1	111.8	4.0	
2月			118.5	6.4	6.3	118.6	6.3	126.4	6.7	103.3	6.4	
3月												
調査機関	栃 木 県 統 計 課											

1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成19年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年=100）								大口電力使用量	
	1・2								（製造業）	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属	百万KWH	前年比
ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8		
平成14年	101.1	122.5	109.4	73.2	105.2	89.5	89.4	93.2	6,796	0.6
15	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17	102.6	172.2	108.4	102.8	129.4	90.4	82.1	104.2	6,943	3.1
18	114.1	173.4	113.9	114.1	117.8	83.6	84.5	106.8	7,518	8.3
19年2月	117.4	193.6	108.4	117.2	129.3	87.6	85.8	113.4	631	8.9
3	125.1	188.3	112.6	137.5	108.6	81.8	84.1	110.8	655	9.8
4	127.2	168.6	109.2	93.4	108.1	88.4	85.3	107.6	627	5.1
5	122.5	160.9	111.2	90.9	113.3	86.5	85.6	105.9	613	10.6
6	126.6	172.0	111.8	87.5	111.2	87.3	83.7	106.0	668	6.3
7	148.4	153.3	118.8	92.4	110.3	91.1	86.1	107.4	661	3.3
8	154.5	196.9	114.7	97.9	114.9	87.5	85.8	109.4	641	4.6
9	128.5	190.1	123.4	93.0	116.1	92.6	85.9	111.7	686	5.9
10	144.5	184.7	115.8	72.4	123.6	84.8	86.3	110.7	676	4.2
11	153.1	209.6	110.7	85.8	113.9	87.1	87.1	109.5	664	0.6
12	154.5	221.2	118.5	84.0	119.9	86.0	92.1	114.3	649	0.2
20年1月	137.0	236.3	111.6	115.5	129.2	85.6	86.8	111.7	587	1.2
2月	130.3	232.6	105.1	89.3	127.4	88.9	86.1	109.1	650	3.0
3月									646	1.4
	栃 木 県 統 計 課								東京電力㈱	

1.年度値は暦年集計 2.平成19年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額					新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額	消費者物価指数 (栃木県・総合)				
	合計	百貨店		スーパー	合計(トラック、 バス、軽を含む)	乗用車	2 勤労者世帯	17年平均 =100	3					
		百万円	前年比						1・3	台	前年比	円	=100	前年比
平成14年度	295,515	1.6	0.8	2.3	112,989	4.0	7.3	344,858	101.2	0.9				
15	297,816	3.2	2.0	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	101.0	0.2				
16	298,508	2.5	3.0	2.2	110,244	1.7	2.4	358,181	100.6	0.4				
17	300,427	2.4	2.6	2.2	110,427	0.2	0.3	353,642	100.0	0.6				
18	298,300	0.8	2.4	0.3	108,365	1.9	7.5	354,833	100.0	0.0				
19年2月	21,602	1.2	0.4	2.2	10,246	2.7	5.4	304,165	99.3	0.3				
3	24,161	0.5	1.4	1.9	14,280	3.6	11.1	385,188	99.6	0.2				
4	23,762	1.8	4.6	0.0	6,916	6.2	8.0	352,789	100.4	0.4				
5	24,838	0.3	2.2	1.9	7,234	0.5	2.1	321,252	100.6	0.4				
6	22,907	0.7	2.2	0.1	9,006	7.0	10.0	298,668	100.6	0.4				
7	25,469	2.6	3.3	2.0	8,258	10.5	10.4	345,151	100.3	0.5				
8	24,037	0.1	0.5	0.5	6,700	2.4	3.9	302,191	101.2	0.6				
9	22,608	1.9	4.1	0.6	10,084	7.1	3.2	283,221	101.5	1.1				
10	24,664	1.2	0.1	2.1	8,049	1.4	6.3	317,073	101.6	1.3				
11	23,802	0.8	1.0	0.6	9,106	2.0	8.4	324,468	101.5	1.5				
12	31,020	1.7	3.2	0.7	7,452	7.4	4.1	421,991	101.6	1.7				
20年1月	27,047	2.3	3.5	1.6	7,879	1.2	2.1	354,385	100.9	1.2				
2月	22,100	0.1	2.3	1.2	10,409	1.6	3.4	362,834	100.7	1.4				
3月	24,900	0.1	0.6	0.7	13,729	3.9	0.2	386,697	101.2	1.6				
	経済産業省					栃木県自動車販売店協会他		総務省	栃木県統計課					

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、plは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値
3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)
大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
平成14年度	18,007	1.1	3,002	1.3	225,567	11.4	4,702	3.1	5,035	9.8
15	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663	1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	3.6	5,700	3.7
17	20,219	3.9	3,420	3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	0.7
18	21,457	6.1	3,436	0.5	182,433	0.3	4,999	1.9	5,373	3.4
19年1月	1,303	7.0	252	43.8	7,301	14.6	303	27.8	309	0.5
19年2月	1,587	22.1	218	11.2	4,721	28.7	268	26.2	302	7.9
3	1,687	8.9	258	1.5	20,693	64.4	398	5.0	312	5.8
4	1,610	14.0	284	8.7	10,101	61.8	430	1.0	341	2.9
5	1,730	10.0	306	2.0	16,821	82.9	505	1.7	497	1.9
6	1,738	19.2	451	46.3	16,194	8.6	462	9.8	430	5.1
7	948	48.3	156	49.7	12,309	0.4	424	0.2	384	5.8
8	1,228	24.0	217	23.3	10,685	29.7	431	0.8	675	2.7
9	1,141	34.3	162	55.9	20,887	27.0	461	5.7	466	3.4
10	1,849	8.4	281	11.6	16,705	19.2	489	0.7	683	13.0
11	1,394	34.5	224	27.7	14,863	4.5	498	0.5	553	0.2
12	1,374	28.2	315	19.6	15,371	11.6	438	6.0	257	1.3
20年1月	1,501	15.2	199	21.2	6,782	7.1	309	2.0	299	3.3
2月	1,270	20.0	183	16.0	8,928	89.1	192	28.3	271	10.1
3月	1,405	16.7	254	1.7	11,835	42.8			313	0.4
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、15年度の年度値は4~7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企業倒産 (負債額1千万円以上) 4	
	人	1 前年比	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
			億 円	前年比	億 円	前年比				
平成14年度	2,010,507	0.07	66,087	0.9	43,290	0.7	3,936	38.7	154	99,244
15	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	6.1	2,391	35.0	119	171,584
17	2,016,631	0.09	64,734	0.3	38,609	0.1	2,669	11.6	141	118,785
18	2,015,105	0.08	64,923	0.3	38,665	0.1	1,508	43.5	143	92,977
19年2月	2,015,226	0.09	64,316	0.4	38,378	0.1	184	58.6	15	2,451
3	2,014,931	0.09	64,923	0.3	38,665	0.1	132	27.5	20	12,805
4	2,010,852	0.03	65,108	0.3	38,321	0.6	183	408.3	20	15,470
5	2,012,513	0.06	64,463	0.8	37,703	0.1	160	48.1	11	2,025
6	2,013,201	0.03	65,619	1.5	37,914	0.9	66	18.5	13	5,995
7	2,013,663	0.01	64,780	0.9	37,910	0.9	300	252.9	6	1,075
8	2,014,318	0.02	64,828	1.1	37,836	0.8	111	40.5	6	2,054
9	2,014,862	0.01	64,744	1.4	38,301	1.0	154	79.1	7	1,550
10	2,015,233	0.01	64,321	1.2	38,351	1.5	374	139.7	10	1,366
11	2,016,159	0.01	64,368	1.1	38,181	1.4	110	46.3	8	3,758
12	2,016,426	0.02	65,382	1.0	38,783	1.5	103	24.8	20	8,538
20年1月	2,016,254	0.04	64,667	0.9	38,726	1.3	151	31.1	11	8,536
2月	2,016,272	0.05	64,518	0.3	38,781	1.1	106	42.4	11	22,402
3月	2,015,882	0.05	64,994	0.1	39,187	1.4	218	65.2	14	12,611
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所定外 労働時間 (製造業)	
	有効求人 人倍率 1	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		人	前年比	人	前年比	17年 =100	前年比	17年 =100	前年比	時間	前年比
平成14年度	0.64	36,804	4.9	18,096	7.7	85.2	12.3	95.4	4.3	16.5	9.5
15	0.87	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	21.9	26,918	16.5	82.2	0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	6.5	25,626	4.8	83.0	1.0	103.3	0.7	19.0	3.1
18	1.35	22,120	6.8	28,608	11.6	101.6	22.5	97.8	5.3	20.2	6.1
19年2月	1.48	20,601	6.2	31,407	15.5	101.9	1.8	80.1	1.3	21.7	3.6
3	1.48	22,052	8.1	31,649	10.7	101.2	0.9	82.9	2.4	21.5	3.1
4	1.55	22,300	9.9	29,808	13.6	102.1	0.7	80.7	0.2	21.2	0.1
5	1.54	22,244	8.8	29,364	13.1	102.0	0.2	79.5	0.9	19.2	2.9
6	1.57	21,566	8.3	28,249	8.8	101.0	1.3	139.6	3.3	20.7	1.4
7	1.51	21,426	6.6	28,516	5.5	100.8	1.2	120.8	6.9	21.8	4.5
8	1.48	21,110	6.5	29,315	1.6	100.6	1.5	81.0	1.8	23.0	11.4
9	1.43	20,923	5.6	29,369	0.7	102.2	0.4	79.6	0.3	22.4	1.2
10	1.36	21,628	1.5	29,234	2.1	100.7	0.9	80.4	0.0	23.1	6.9
11	1.32	20,561	1.1	25,004	12.8	100.3	1.6	84.4	9.0	24.3	10.5
12	1.24	19,152	1.3	21,103	26.1	100.1	2.0	184.5	3.2	23.4	11.9
20年1月	1.27	19,672	3.0	22,669	23.2	99.6	0.3	83.8	4.2	21.0	2.6
2月	1.25	20,197	2.0	23,132	26.3	99.5	2.4	81.4	1.6	23.3	7.8
3月	1.26	21,416	2.9	24,017	24.1						
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)、年度値は暦年集計。
2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計 3.所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 数		新設住 宅戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	2,031,975	0.03	85.9	4.7	2,725	0.2	93,091	3.0	16,775	0.7
15	2,033,535	0.08	86.5	0.7	2,843	1.5	99,736	0.5	17,356	3.5
16	2,033,744	0.01	91.0	5.2	2,836	3.0	103,654	3.9	17,329	0.2
17	2,024,044	0.48	88.7	2.5	2,827	2.0	102,519	1.1	17,292	0.2
18	2,019,297	0.23	91.4	3.0	2,807	2.3	103,121	0.6	18,930	9.5
19年2月	2,018,340	0.23	92.0	2.9	201	1.8	9,481	3.4	1,429	13.3
3	2,017,968	0.22	88.5	3.6	235	3.3	14,699	3.7	1,279	11.9
4	2,014,272	0.23	92.0	1.6	227	3.8	6,066	2.1	1,310	1.0
5	2,015,299	0.22	95.2	4.6	228	2.5	6,372	5.9	1,171	26.9
6	2,015,515	0.20	91.3	1.4	224	1.8	7,642	12.1	1,649	8.7
7	2,015,706	0.17	92.9	3.7	237	6.7	7,977	13.5	1,029	33.8
8	2,015,997	0.16	91.3	1.2	221	2.8	6,174	4.1	1,020	26.1
9	2,016,169	0.15	94.5	0.5	217	3.7	9,678	5.2	1,444	7.1
10	2,016,027	0.16	92.6	3.5	233	1.1	7,354	2.5	1,439	37.5
11	2,016,383	0.16	91.3	0.5	225	1.0	8,179	0.7	1,371	18.7
12	2,016,347	0.15	92.8	1.7	284	0.5	6,936	7.0	1,327	30.2
20年1月	2,015,726	0.16	92.5	1.3	248	2.8	7,574	1.8	1,364	3.6
2月	2,015,087	0.16	93.0	5.2	206	0.7	9,853	3.9	1,332	6.8
3月	2,014,608	0.17			234	0.1	13,530	8.0	1,207	5.6
調査機関	群馬県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 人倍率 (季調済) 5	雇用保 険受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額			6		(前橋) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比	
平成14年度	2,962	4.0	2,299	7.5	0.77	12,285	16.8	101.2	0.6	222	6.7
15	3,078	3.9	1,937	15.7	1.08	8,690	29.3	101.2	0.0	152	31.5
16	3,294	7.0	1,589	18.0	1.31	7,626	12.2	100.6	0.6	123	19.1
17	3,121	5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	6.1	100.0	0.6	142	15.4
18	3,517	12.7	1,654	1.8	1.41	5,801	19.0	100.0	0.0	133	6.3
19年2月	350	80.0	120	97.9	1.49	5,989	14.6	99.1	0.7	12	0.0
3	257	25.6	164	6.4	1.53	5,801	19.0	99.0	1.1	19	11.8
4	227	6.4	156	1.6	1.65	5,783	14.1	99.4	0.5	21	50.0
5	250	26.5	106	12.8	1.75	6,722	9.0	99.7	0.5	14	27.3
6	351	9.8	134	16.1	1.83	6,445	13.9	99.5	0.7	16	166.7
7	191	24.1	204	46.5	1.74	6,982	4.9	99.5	0.6	12	7.7
8	167	52.1	113	4.4	1.69	7,259	5.9	99.8	0.8	14	27.3
9	177	40.2	149	29.9	1.62	6,869	3.1	99.9	0.5	21	200.0
10	190	42.0	171	4.6	1.61	7,106	2.1	99.7	0.4	15	25.0
11	237	6.3	161	20.4	1.58	6,857	3.0	99.7	0.1	18	50.0
12	187	35.1	128	4.9	1.61	6,614	7.0	100.1	0.5	14	133.3
20年1月	167	31.5	73	6.7	1.74	6,772	10.8	100.0	0.3	13	30.0
2月	276	21.1	104	13.3	1.65	6,369	6.3	99.6	0.5	15	25.0
3月	198	22.9	146	11.0	1.63	6,125	5.6	100.1	1.1	13	31.6
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
 4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月までは以前は新季節指数により改訂)
 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 戸数	
	人	前年比	2		3		4		戸	前年比
			12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比		
平成14年度	2,992,538	0.05	94.8	1.4	3,091	3.0	109,320	1.8	22,881	3.7
15	2,992,152	0.01	100.1	5.6	3,164	3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	0.02	104.2	4.1	3,035	4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,023	0.55	103.4	0.7	2,934	2.2	117,421	1.5	28,713	22.4
18	2,971,798	0.11	106.3	2.7	2,926	0.6	116,873	0.5	28,198	1.8
19年2月	2,972,001	0.09	111.8	4.8	215	0.6	11,432	3.7	1,786	29.3
3	2,971,487	0.08	106.9	1.1	243	0.3	16,208	5.5	2,385	16.0
4	2,966,199	0.01	105.2	1.0	242	4.5	7,360	3.9	3,054	11.4
5	2,969,470	0.05	110.4	11.3	241	2.3	7,868	3.5	2,421	2.9
6	2,969,876	0.04	115.2	4.6	241	1.6	9,459	4.4	2,801	16.8
7	2,970,193	0.02	112.8	6.9	246	4.8	8,885	8.1	2,176	11.9
8	2,970,838	0.02	109.7	2.2	236	0.8	6,718	0.2	1,625	37.6
9	2,970,993	0.05	110.3	0.7	229	4.0	10,657	3.2	1,524	39.0
10	2,970,800	0.03	112.0	3.4	249	2.4	8,813	6.7	2,290	2.9
11	2,971,873	0.04	113.4	8.8	259	0.9	9,077	0.7	1,951	12.0
12	2,971,747	0.05	112.3	2.5	320	0.6	8,009	1.5	1,883	25.2
20年1月	2,971,616	0.04	108.6	1.6	275	2.8	9,466	6.8	2,511	25.3
2月	2,971,011	0.03	110.5	2.6	229	0.5	11,627	1.7	1,704	4.6
3月	2,970,259	0.04			260	0.8	15,005	7.4	1,340	43.8
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 人倍率	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請 負 金 額			6		(水戸) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成14年度	4,176	5.1	4,221	1.7	0.52	20,303	4.4	100.8	1.1	219	4.8
15	4,268	2.2	3,209	24.0	0.64	13,492	33.5	100.2	0.6	162	26.0
16	4,318	1.2	2,692	16.1	0.81	10,828	19.7	100.1	0.1	121	25.3
17	4,831	11.9	2,419	10.1	0.88	10,131	6.4	100.0	0.1	140	15.7
18	5,095	5.5	2,567	6.1	0.96	9,105	10.1	100.3	0.3	164	17.1
19年2月	408	7.0	123	25.0	0.99	9,336	8.3	99.2	0.4	16	45.5
3	358	8.4	207	8.0	0.98	9,105	10.1	99.4	0.6	15	28.6
4	490	10.4	161	93.2	1.02	8,538	12.2	99.5	0.6	11	8.3
5	394	8.3	145	13.8	1.03	10,071	8.9	100.0	0.9	16	45.5
6	546	22.4	289	9.5	1.03	9,858	11.3	99.9	0.8	27	107.7
7	335	12.3	208	5.2	1.00	10,481	5.9	99.6	0.8	12	140.0
8	272	47.1	224	10.3	0.98	10,661	10.9	100.2	0.7	26	30.0
9	213	54.2	333	15.2	0.98	9,812	9.7	100.3	0.2	7	41.7
10	305	35.0	339	16.0	0.94	9,990	4.5	100.8	0.2	15	7.1
11	347	1.6	172	20.2	0.94	9,581	6.0	101.1	1.1	15	150.0
12	484	36.8	216	11.0	0.91	9,175	5.7	101.7	1.4	11	35.3
20年1月	322	13.1	162	23.3	0.93	8,972	5.6	100.7	1.1	16	30.4
2月	337	17.4	196	58.9	0.92	8,536	8.6	100.5	1.3	19	18.8
3月	245	31.4	229	10.9	0.92	8,199	10.0	101.0	1.6	12	20.0
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
 4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)
 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台数		新設住宅 戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	7,007,036	0.45	88.8	7.0	10,877	1.4	230,140	4.3	64,735	1.8
15	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	3.1	245,763	2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,053,689	0.15	90.3	3.0	10,687	3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
18	7,077,577	0.34	93.6	3.7	10,836	1.7	244,819	3.6	77,427	0.1
19年2月	7,084,906	0.38	87.0	6.4	772	0.1	21,603	6.3	5,948	2.4
3	7,085,162	0.39	89.9	2.3	925	1.5	31,171	9.1	5,956	12.2
4	7,085,220	0.37	91.8	4.5	874	2.6	14,925	6.2	7,541	8.2
5	7,094,211	0.37	96.0	5.8	902	0.7	16,671	3.3	6,432	6.2
6	7,097,326	0.38	95.3	0.5	903	0.1	19,880	7.6	7,756	18.3
7	7,097,834	0.37	96.3	5.3	940	4.2	18,982	10.0	3,515	41.3
8	7,100,283	0.37	100.5	6.1	855	0.2	14,707	1.3	3,353	54.0
9	7,102,238	0.37	94.6	1.8	844	0.8	21,653	5.6	3,944	40.4
10	7,104,222	0.38	101.6	8.6	884	1.5	17,665	2.4	4,503	36.3
11	7,108,336	0.37	96.2	1.8	936	0.4	19,360	1.1	4,945	19.8
12	7,110,533	0.38	97.2	0.4	1,170	1.2	16,156	11.6	5,041	19.6
20年1月	7,111,353	0.38	96.1	3.5	948	2.0	17,894	7.4	5,183	9.6
2月	7,112,281	0.39	95.3	12.6	802	2.4	21,895	1.4	5,408	9.1
3月	7,112,328	0.38			940	0.3	30,949	0.7	5,981	0.4
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 倍率 (季調済) ⁵	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額			6		(さいたま) ⁷		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成14年度	8,869	0.7	4,852	8.1	0.46	46,001	14.9	100.4	1.7	633	15.3
15	9,661	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	100.1	0.3	504	20.4
16	10,250	6.1	3,809	11.0	0.77	29,717	15.9	100.3	0.2	493	2.2
17	10,566	3.1	3,355	11.9	0.91	25,853	13.0	100.0	0.3	440	10.8
18	10,048	4.9	3,246	3.2	1.03	22,887	11.5	99.9	0.1	412	6.4
19年2月	1,028	19.8	222	57.2	1.03	23,222	12.3	99.1	0.0	45	15.4
3	681	22.9	270	15.2	1.00	22,887	11.5	99.3	0.0	46	12.2
4	868	1.2	431	74.2	1.01	21,842	11.1	99.7	0.2	45	9.8
5	1,270	36.1	170	13.2	1.01	25,241	2.9	99.9	0.2	41	2.4
6	1,367	69.9	469	36.6	1.03	24,717	8.4	99.8	0.3	34	30.8
7	679	16.8	216	14.2	1.02	26,066	3.7	100.1	0.0	53	103.8
8	456	52.8	248	13.1	1.03	27,569	6.1	100.7	0.0	33	94.1
9	500	39.8	281	18.4	1.02	25,873	4.7	100.6	0.2	36	24.1
10	480	44.8	358	6.7	1.00	25,939	3.1	100.7	0.5	47	42.4
11	637	18.5	280	2.0	0.99	24,666	4.8	100.5	0.7	55	89.7
12	846	12.7	300	2.3	0.97	23,741	2.6	100.7	0.8	47	17.5
20年1月	754	6.6	198	24.3	0.99	24,706	2.0	100.7	1.1	30	21.1
2月	584	43.2	215	3.3	0.95	23,649	1.8	100.3	1.2	57	26.7
3月	698	2.6	342	27.0	0.90	22,557	1.4	100.7	1.4	49	6.5
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		埼玉労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
 4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月までは以前は新季節指数により改訂)
 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数(17年=100) 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済)	
	生産(季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前年比	前年比	前年比								
平成14年度	92.6	...	2.9	92.3	99.9	1,145,553	2.4	179,080	7.2	102,664	3.7
15	95.2	...	2.9	95.2	97.2	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
16	99.2	...	3.9	98.9	97.9	1,193,038	1.7	137,354	11.1	118,292	6.5
17	100.7	...	1.6	101.1	101.0	1,249,313	4.7	129,622	5.6	124,899	5.6
18	105.2	...	4.6	105.3	102.8	1,285,246	2.9	122,839	5.2	127,413	2.0
19年2月	106.0	0.6	2.9	106.1	103.1	87,360	9.9	5,778	4.6	10,219	4.2
3	106.0	0.0	2.0	105.8	103.3	99,488	5.5	15,840	17.1	10,133	5.8
4	105.6	0.4	1.0	106.3	103.2	107,255	3.6	11,568	1.5	10,069	9.0
5	106.8	1.1	4.8	107.2	103.2	97,076	10.7	8,490	0.4	10,606	3.1
6	106.9	0.1	1.3	107.6	103.1	121,149	6.0	10,982	2.9	9,902	17.9
7	107.0	0.1	3.1	106.8	103.6	81,714	23.4	10,723	4.0	10,949	8.0
8	109.7	2.5	4.6	110.1	103.7	63,076	43.3	9,842	5.1	10,279	2.6
9	107.9	1.6	0.2	108.4	104.2	63,018	44.0	11,116	12.1	9,789	7.0
10	110.0	1.9	5.3	110.1	104.9	76,920	35.0	11,742	3.2	10,644	3.3
11	108.4	1.5	3.2	109.1	105.8	84,252	27.0	8,685	4.3	10,431	0.9
12	109.1	0.6	1.5	110.6	105.5	87,214	19.2	8,384	1.1	10,135	3.3
20年1月	108.5	0.5	2.9	110.0	105.3	86,971	5.7	5,907	3.5	11,893	11.4
2月	110.2	1.6	5.1	111.3	105.4	82,962	5.0	6,535	13.1	10,433	2.4
3月	r 106.5	r 3.4	r 0.7	r 107.0	r 105.5	83,991	15.6	13,845	12.6	9,568	6.2
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業会社協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額 6	国内企業物価指数 (17年=100) 1,3		消費者物価指数 (17年=100) 3		有効求人倍率 (季調済) 倍	完全失業率 (季調済) %
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車		総平均	前年比	総合	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比							
平成14年度	2.0	2.3	1.7	0.8	5.6	1.2	95.7	2.0	98.4	0.9	0.56	5.4
15	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	0.2	94.9	0.8	98.1	0.3	0.69	5.1
16	4.0	3.2	4.5	1.1	0.2	0.8	96.1	1.3	98.1	0.0	0.86	4.6
17	1.7	0.3	3.2	0.7	0.1	0.6	97.7	1.7	97.8	0.3	0.98	4.3
18	0.9	0.8	1.0	4.2	4.2	2.8	100.6	3.0	100.3	2.6	1.07	4.1
19年2月	0.5	1.5	0.2	5.6	4.2	2.8	101.1	1.7	99.5	0.2	1.05	4.0
3	1.1	1.5	0.9	8.1	7.1	0.3	101.4	2.0	99.8	0.1	1.05	4.0
4	1.8	1.4	2.0	8.8	7.3	0.4	102.3	2.3	100.1	0.0	1.05	3.8
5	0.8	0.7	0.9	6.3	4.9	0.9	102.8	2.2	100.4	0.0	1.06	3.8
6	0.9	5.1	1.9	9.4	8.0	0.6	102.9	2.3	100.2	0.2	1.07	3.7
7	3.8	4.4	3.3	10.5	9.7	0.4	103.6	2.2	100.1	0.0	1.06	3.6
8	0.1	1.1	0.8	3.3	2.1	3.4	103.7	2.0	100.6	0.2	1.05	3.8
9	2.0	2.7	1.5	8.6	5.1	5.3	103.6	1.7	100.6	0.2	1.04	4.0
10	1.7	1.6	1.8	1.3	1.0	2.4	104.8	2.0	100.9	0.3	1.02	4.0
11	0.4	0.8	0.1	0.4	0.7	0.9	105.0	2.3	100.7	0.6	1.00	3.8
12	1.5	2.2	0.9	9.8	7.7	2.7	105.4	2.6	100.9	0.7	0.98	3.8
20年1月	2.0	2.1	2.0	1.4	3.9	3.9	105.6	3.0	100.7	0.7	0.98	3.8
2月	r 1.2	r 1.0	r 1.4	0.5	1.0	2.5	106.2	3.6	100.5	1.0	0.97	3.9
3月	P 0.2	P 1.2	P 1.2	4.8	4.0	1.1	r 106.7	3.9	101.0	1.2	0.95	3.8
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行	総務省		厚生労働省	総務省	

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件 前年比		貿易 1				経常収支 1 10億円	外国為替 相場 (中心相場) 円/1ドル	マネーサプライ 7 (M2 + CD) 前年比	日経平均 株価 円
			輸出		輸入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成14年度	18,587	4.9	50,113	8.5	38,522	3.6	13,387	121.90	2.9	9,581.85
15	15,466	16.7	53,365	6.5	40,088	4.1	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	14.7	58,830	10.2	45,351	13.1	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	0.1	65,176	10.8	55,587	22.6	18,923	113.26	1.8	13,564.86
18	13,337	1.3	73,631	13.0	63,116	13.5	21,254	116.94	0.9	16,415.05
19年2月	1,102	5.5	6,117	9.2	5,008	10.8	2,399	120.45	1.0	17,741.23
3	1,247	0.6	7,153	9.8	5,391	0.4	3,288	117.28	1.1	17,128.37
4	1,121	3.1	6,295	7.6	5,265	3.6	1,962	118.83	1.1	17,469.81
5	1,310	20.9	6,243	14.8	5,745	16.0	2,126	120.73	1.5	17,595.14
6	1,185	6.6	6,945	16.4	5,597	9.6	1,516	122.62	1.9	18,001.37
7	1,215	15.6	6,707	11.4	5,939	17.2	1,852	121.59	2.0	17,974.77
8	1,203	2.9	6,663	14.1	5,786	4.7	2,081	116.72	1.8	16,460.95
9	1,047	1.6	6,887	6.2	5,117	4.9	2,926	115.02	1.7	16,235.39
10	1,260	8.0	r 7,113	r 13.7	r 5,970	r 8.6	r 2,207	115.74	1.9	16,903.36
11	1,213	11.1	r 6,884	r 9.5	r 5,977	r 13.8	r 1,706	111.21	2.0	15,543.76
12	1,097	1.0	r 7,076	r 7.1	r 6,079	r 12.8	r 1,589	112.34	2.1	15,545.07
20年1月	1,174	7.6	p 6,118	p 8.4	p 6,032	p 9.1	p 1,236	107.66	2.1	13,731.31
2月	1,194	8.3	p 6,670	p 9.0	p 5,634	p 12.5	p 2,468	107.16	2.3	13,547.84
3月	1,347	8.0	p 7,352	p 2.8	p 6,101	p 13.2	p 2,883	100.79	2.2	12,602.93
調査機関	東京商工リサーチ		財 務 省				日 本 銀 行		日本経済新聞社	

注) 1. p 速報値、r は修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100)
4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値
7. 平均残高(11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外貨系信託、全信連を含む)

発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>